

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	48,348,620	55,154,001	92,294,824
経常利益(千円)	7,133,897	9,857,677	9,675,682
四半期(当期)純利益(千円)	4,132,632	5,737,933	5,426,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,329,933	6,041,489	6,084,218
純資産額(千円)	52,384,024	59,290,071	54,097,713
総資産額(千円)	124,238,831	137,517,580	120,006,277
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	154.60	214.66	203.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	154.51	214.51	202.90
自己資本比率(%)	40.8	41.6	43.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,257,824	5,772,115	11,376,853
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	414,334	863,802	962,782
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,912,258	3,773,735	8,055,817
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	21,427,384	22,948,086	21,830,547

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.14	110.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府及び日本銀行の経済対策や金融緩和を背景に企業収益の改善や個人消費の持ち直し等ゆるやかな回復基調がみられました。

建設業界においては、震災地復興関連政策や国内インフラ老朽化対策・防災対策による公共投資が増加いたしました。また、消費増税前の駆け込み需要に伴う住宅建築やメーカーの設備投資により民間投資も堅調に推移いたしました。一方で入札の不調や建設資材、労務費の高騰が依然として懸念され環境変化への対応力が課題でありました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は技術提案商品及び建設ICT施工用機械の充実により他社との差別化に取り組んでまいりました。また、地元密着型営業を継続し、地元業者向けICT施工のセミナーの開催や地元業者自身の売上拡大につながる情報・技術提案・建設機械の拡充に努める等、地元密着・地元貢献の営業を強化してまいりました。

その結果、連結売上高は55,154百万円（前年同四半期比114.1%）、営業利益9,699百万円（同146.7%）、経常利益9,857百万円（同138.2%）、四半期純利益5,737百万円（同138.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、震災地の復興工事や全国各地でのインフラ関連のプロジェクト工事が順調でありました。震災地では地元業者を中心に除染関連工事が引き続き活発で、路面洗浄や吸引車を導入し、受注に努めて参りました。この他、各地のインフラ関連工事においては、都市圏の物流網や鉄道高架等の交通網整備、駅前再開発工事での売上が増加いたしました。また、各地の防災・減災対策工事では、ICT施工・無人化施工が引き続き活況であり、河川工事や築堤工事等での売上が寄与いたしました。

建築・設備関連商品ではインフラ補修や消費増税前の住宅・店舗等の建築・リニューアル工事により堅調な伸びを見せました。

その結果、売上高は53,458百万円（前年同四半期比113.9%）、営業利益9,539百万円（同147.9%）となりました。

#### その他

輸出関連産業は回復基調を見せており、国内製造工場における産業用車両等の引き合いが増加しており、売上は堅調に推移いたしました。シールド工事で使われてきたバッテリー式運搬台車が地下鉄の電気設備工事も使用される等用途も広がってきています。

売上高は1,695百万円（前年同四半期比120.1%）、営業利益164百万円（同126.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から1,117百万円増加し、22,948百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、5,772百万円(前年同四半期は5,257百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9,781百万円、減価償却費6,645百万円、賃貸資産の取得による支出4,525百万円、売上債権の増加6,224百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、863百万円(前年同四半期は414百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出583百万円、短期貸付金の増減額(支出)102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、3,773百万円(前年同四半期は2,912百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出4,281百万円と、長期借入による収入1,200百万円及び社債の発行による収入198百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1 日～ 平成26年3月31日	-	27,089,764	-	6,045,761	-	7,355,750

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,760	13.88
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,694	6.25
西尾レントオール社員持株 会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,636	6.04
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,230	4.54
西尾レントオール取引先持 株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,061	3.92
一般財団法人レントオール 奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
ザ チェース マンハッ タン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オム ニバス アカウ ント (常任代理人 (株)みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	829	3.06
西尾 公志	大阪市天王寺区	656	2.42
SSBT OD05 OM NIBUS ACCOUN T-TREATY CLI ENTS (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	633	2.34
計	-	15,270	56.37

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 360,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,691,000	266,910	-
単元未満株式	普通株式 38,464	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,910	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	360,300	-	360,300	1.33
計	-	360,300	-	360,300	1.33



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,841,147	21,962,287
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 25,200,400	<sup>2</sup> 31,468,953
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	461,528	429,180
仕掛品	707,484	778,682
原材料及び貯蔵品	604,134	637,249
その他	6,337,982	10,151,855
貸倒引当金	428,871	434,702
流動資産合計	54,723,807	65,993,507
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	<sup>1</sup> 32,035,556	<sup>1</sup> 37,705,913
土地	17,573,865	17,730,436
その他(純額)	7,441,777	7,582,581
有形固定資産合計	57,051,199	63,018,932
無形固定資産		
のれん	18,186	69,725
その他	398,901	410,047
無形固定資産合計	417,088	479,772
投資その他の資産		
その他	8,195,568	8,385,979
貸倒引当金	381,385	360,611
投資その他の資産合計	7,814,182	8,025,367
固定資産合計	65,282,469	71,524,072
資産合計	120,006,277	137,517,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,887,315	16,938,127
短期借入金	2,920,000	2,790,000
1年内返済予定の長期借入金	4,191,268	6,873,924
1年内償還予定の社債	1,570,000	1,594,000
リース債務	4,427,395	5,735,177
未払法人税等	2,618,570	4,126,751
賞与引当金	1,510,414	1,667,493
役員賞与引当金	77,647	83,711
その他	10,452,674	13,455,961
流動負債合計	41,655,285	53,265,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	3,657,500	3,276,000
長期借入金	5,373,977	2,766,357
リース債務	14,097,627	17,726,136
退職給付引当金	293,105	311,335
役員退職慰労引当金	110,120	107,142
資産除去債務	357,834	366,294
その他	363,112	409,095
<b>固定負債合計</b>	<b>24,253,278</b>	<b>24,962,360</b>
<b>負債合計</b>	<b>65,908,564</b>	<b>78,227,508</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,589	7,355,589
利益剰余金	39,371,725	44,307,752
自己株式	674,251	676,467
<b>株主資本合計</b>	<b>52,098,825</b>	<b>57,032,636</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	95,190	108,156
為替換算調整勘定	64,512	121,219
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>159,703</b>	<b>229,376</b>
新株予約権	13,295	17,665
少数株主持分	1,825,889	2,010,393
<b>純資産合計</b>	<b>54,097,713</b>	<b>59,290,071</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>120,006,277</b>	<b>137,517,580</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,348,620	55,154,001
売上原価	27,288,489	30,341,182
売上総利益	21,060,130	24,812,819
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	234,688	32,015
給料及び賞与	4,926,964	5,128,131
賞与引当金繰入額	1,461,806	1,603,709
役員賞与引当金繰入額	52,614	83,711
退職給付費用	124,809	127,840
役員退職慰労引当金繰入額	13,706	8,042
その他	7,631,644	8,129,890
販売費及び一般管理費合計	14,446,235	15,113,341
営業利益	6,613,894	9,699,478
営業外収益		
受取利息	18,642	24,968
受取配当金	2,305	2,481
持分法による投資利益	98,288	89,214
為替差益	434,162	76,149
その他	297,594	293,229
営業外収益合計	850,992	486,042
営業外費用		
支払利息	272,127	299,869
その他	58,863	27,973
営業外費用合計	330,990	327,843
経常利益	7,133,897	9,857,677
特別利益		
固定資産売却益	7,613	6,580
受取補償金	34,078	11,319
特別利益合計	41,692	17,899
特別損失		
固定資産除売却損	46,241	49,921
関係会社整理損	-	44,050
特別損失合計	46,241	93,972
税金等調整前四半期純利益	7,129,347	9,781,605
法人税、住民税及び事業税	2,978,007	4,111,382
法人税等調整額	169,590	296,891
法人税等合計	2,808,416	3,814,490
少数株主損益調整前四半期純利益	4,320,931	5,967,114
少数株主利益	188,298	229,180
四半期純利益	4,132,632	5,737,933

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,320,931	5,967,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,357	10,688
為替換算調整勘定	38,194	61,713
持分法適用会社に対する持分相当額	10,839	1,973
その他の包括利益合計	9,002	74,374
四半期包括利益	4,329,933	6,041,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,184,569	5,807,600
少数株主に係る四半期包括利益	145,363	233,888

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,129,347	9,781,605
減価償却費	6,031,544	6,645,199
のれん償却額	13,117	10,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,129	17,674
賞与引当金の増減額(は減少)	143,338	153,686
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,744	6,063
退職給付引当金の増減額(は減少)	773	17,858
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,089	2,977
受取利息及び受取配当金	20,948	27,449
支払利息	272,127	299,869
持分法による投資損益(は益)	98,288	89,214
固定資産除売却損益(は益)	38,628	43,340
賃貸資産の売却による原価振替高	115,411	97,930
賃貸資産の取得による支出	3,571,290	4,525,527
売上債権の増減額(は増加)	3,727,685	6,224,183
たな卸資産の増減額(は増加)	307,313	71,332
仕入債務の増減額(は減少)	1,931,155	3,042,872
その他	28,718	459,090
小計	7,999,983	8,681,396
利息及び配当金の受取額	68,884	26,571
利息の支払額	272,962	299,494
法人税等の支払額	2,538,080	2,636,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,257,824	5,772,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,003,600	13,601
定期預金の払戻による収入	1,000,000	10,000
短期貸付金の増減額(は増加)	21,405	102,850
有形固定資産の取得による支出	378,377	583,498
有形固定資産の売却による収入	11,068	27,291
無形固定資産の取得による支出	27,656	50,860
営業譲受による支出	-	31,500
投資有価証券の取得による支出	1,007	21,220
関係会社出資金の払込による支出	-	20,554
関係会社株式の取得による支出	21,460	-
少数株主からの子会社株式取得支出	500	1,900
長期貸付けによる支出	30,580	51,264
長期貸付金の回収による収入	4,140	13,905
敷金及び保証金の差入による支出	31,950	63,586
敷金及び保証金の回収による収入	44,182	25,815
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,334	863,802

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	102,500	130,000
長期借入れによる収入	940,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	3,509,770	1,124,964
社債の発行による収入	2,382,030	198,782
社債の償還による支出	540,000	557,500
リース債務の返済による支出	1,617,986	2,459,764
割賦債務の返済による支出	7,322	8,808
自己株式の取得による支出	211	2,216
子会社の自己株式の取得による支出	8,685	146
配当金の支払額	400,959	801,906
少数株主への配当金の支払額	46,853	87,249
その他	-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,912,258	3,773,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,258	17,038
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,006,489	1,117,539
現金及び現金同等物の期首残高	19,420,894	21,830,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,427,384	22,948,086



【注記事項】

(追加情報)

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
	16,624,763千円	21,262,028千円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	84,108千円	174,922千円
受取手形割引高	24,504	162,074

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社整理損

当第2四半期連結累計期間において発生しております関係会社整理損は、非連結子会社であるRENT ALL KOREA CO., LTD.の整理に伴う出資や債権の清算に係る損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	20,453,206千円	21,962,287千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000,000	1,000,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,822	14,201
計	21,427,384	22,948,086

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	400,959	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	801,906	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,936,972	1,411,647	48,348,620	-	48,348,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,152	187,410	221,563	221,563	-
計	46,971,124	1,599,058	48,570,183	221,563	48,348,620
セグメント利益	6,447,948	129,778	6,577,727	36,167	6,613,894

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工  
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額36,167千円には、セグメント間取引消去36,167千円が含まれておりま  
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	53,458,697	1,695,304	55,154,001	-	55,154,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,952	694,578	736,530	736,530	-
計	53,500,650	2,389,882	55,890,532	736,530	55,154,001
セグメント利益	9,539,051	164,610	9,703,661	4,183	9,699,478

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工  
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,183千円には、セグメント間取引消去 4,183千円が含まれておりま  
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、また、認められるものについては、当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	154円60銭	214円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,132,632	5,737,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,132,632	5,737,933
普通株式の期中平均株式数(株)	26,730,610	26,729,884
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	154円51銭	214円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	97	206
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(97)	(206)
普通株式増加数(株)	15,097	18,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。